



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,932	9.6	1,285	43.1	903	25.3	632	38.3
22年3月期第3四半期	19,105	△17.0	898	—	720	—	457	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	31.64	—
22年3月期第3四半期	22.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	23,136	14,646	63.3	732.13
22年3月期	22,951	15,021	65.4	750.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,646百万円 22年3月期 15,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	27,500	5.7	1,700	38.5	1,300	23.6	1,000	21.9	49.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 20,849,878株 22年3月期 20,849,878株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 844,295株 22年3月期 844,131株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 20,005,681株 22年3月期3Q 20,005,902株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国経済が深刻な財政問題や雇用・消費低迷からの脱却を模索する一方、2010年の中国の実質GDPが世界第2位となることが確実視されるように、新興国経済の力強い成長力がより際立つこととなりました。

わが国におきましては、民間消費支出刺激に一役買ってきた種々の購入支援策の縮小・終了、急速な円高進行、依然として厳しい雇用環境などから、国内経済は総じて低調な状態が続いております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、電気自動車をはじめとする新型の環境対応車やスマートフォンなど次世代型製品の量産化・普及により、市場の拡大・構造転換がさらに促され、再び成長軌道を描き始めております。

このような状況の中、当社グループは、全社成長戦略の柱である、①車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタの主力3事業の新興国市場における事業拡大の推進 ②第4の軸事業として育成中のメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業・インフラ関連事業の基盤強化 ③技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に、重点的に取り組みました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は209億3千2百万円(前年同期比9.6%増)と、前年同期比で増収となりました。また、営業損益につきましては、増収及び事業構成・製品構成の改善による売上総利益増加、一方で、前期における固定費構造の抜本的なスリム化により販売費及び一般管理費が前年同期と同水準にとどまったことから、12億8千5百万円の利益(前年同期比43.1%増)と、大幅な増益となりました。経常損益につきましては、急速な円高進行に伴う為替差損発生などにより、9億3百万円の利益(前年同期比25.3%増)となりました。四半期純損益につきましては、業績回復により税金費用が増加した結果、6億3千2百万円の利益(前年同期比38.3%増)となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・インド・ブラジルなど新興国市場の成長に牽引され回復基調にあります。日本国内におきましては、エコカー補助金制度の終了後は新車販売台数が大幅な減少に転じております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナ及び中継コードの販売は、当四半期において国内向けの減少の一方で海外向けが増加したことから、前四半期比で減少となりましたが、累計では前年同期を上回りました。また、国内販売を主体とし、前四半期まで好調であったフィルムアンテナの販売は、累計で前年同期比を依然上回っているものの、エコカー補助金終了後の需要減少に伴い、10月以降大幅な減少に転じております。

この結果、売上高は125億9千6百万円となりました。セグメント損益につきましては、3億2千万円の利益となりました。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、新興国を中心とするスマートフォン、家電、自動車等の半導体需要急増を背景に回復基調にあります。DRAM市況にみられるように一部で需給悪化・価格下落も生じております。

このような状況の中、当社グループは、日・米・欧の大手顧客を中心に積極的な拡販活動を展開し、主力製品であるIC検査用BGAソケットのほか、ICUユニットリング、ウエハ検査用垂直プローブカードも累計で前年同期を大きく上回りましたが、四半期単位の売上高は円高進行に伴う換算額減少により緩やかな減少傾向となりました。

この結果、売上高は40億1千9百万円となりました。セグメント損益につきましては、6億4百万円の利益となりました。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、新興国市場を中心としたローエンド機種需要の拡大に加え、スマートフォン人気が進歩国のみならず購買力を増した新興国にも波及しており、着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、海外大手顧客での当社製品採用のスマートフォン新機種の立ち上げ、POS端末機メーカーでの採用拡大、さらに車載・医療等の新分野への拡販活動などにより、売上高は前年同期比で増収となりました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡

販を積極展開いたしました。採用機種の販売不振や在庫調整等により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、主力製品であるマーカリング、ガイドワイヤ等カテーテル用微細精密部品の販売が顧客の在庫調整により当四半期において伸び悩んだものの、大手顧客への積極的拡販及び量産体制強化により、累計では前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は43億1千6百万円となりました。セグメント損益につきましては、4億4千2百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金増加5億1千5百万円、売上債権増加1億6千5百万円、たな卸資産増加2億6千1百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産減少5億4千5百万円、投資有価証券減少1億2千9百万円などの減少要因により、231億3千6百万円（前連結会計年度末比1億8千5百万円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加6億2千2百万円などの増加要因に対し、賞与引当金1億6千5百万円などの減少要因により、84億8千9百万円（前連結会計年度末比5億6千万円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益6億3千2百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金8千5百万円減少、為替換算調整勘定5億5千6百万円、前事業年度に係る期末配当及び中間配当による支払3億6千万円などの減少要因により、146億4千6百万円（前連結会計年度末比3億7千4百万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は732円13銭（前連結会計年度末比18円72銭の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、53億4千2百万円（前年同期末比1億7千万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産増加4億3千9百万円、売上債権増加3億9千9百万円、法人税等支払2億3千8百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益8億8千8百万円、減価償却費9億3千8百万円、仕入債務増加7億1千2百万円などの増加要因により、17億9千6百万円の収入（前年同期比5億9千8百万円の収入増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等購入による支出3億3千8百万円などにより、3億9千5百万円の支出（前年同期比1億6千9百万円の支出増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払3億5千9百万円、リース債務の返済による支出1億5千7百万円などにより、5億1千7百万円の支出（前年同期比2億4千1百万円の支出増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、成長著しい新興国経済に牽引され総じて緩やかな回復傾向にありますが、国内における自動車販売減少などの影響で、当社グループの業績は、当第3四半期連結累計期間では前年同期を上回りながらも、当第3四半期の3ヶ月間では前四半期を下回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の受注見通し等を踏まえ、平成22年11月11日付公表の業績予想値を据え置くことといたします。

なお、前提とする為替レートは、前回予想時と同様、1米ドル=80円としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,363,584	4,848,341
受取手形及び売掛金	6,262,859	6,097,160
商品及び製品	1,255,148	1,050,458
仕掛品	386,252	341,765
原材料及び貯蔵品	1,143,389	1,131,067
その他	810,997	801,524
貸倒引当金	△4,831	△5,161
流動資産合計	15,217,400	14,265,156
固定資産		
有形固定資産	5,241,533	5,787,452
無形固定資産		
その他	556,145	648,668
無形固定資産合計	556,145	648,668
投資その他の資産	2,121,610	2,249,915
固定資産合計	7,919,288	8,686,036
資産合計	23,136,689	22,951,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,722,438	3,100,154
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	185,607	119,002
賞与引当金	116,161	281,542
その他	1,284,561	1,214,677
流動負債合計	6,608,768	6,015,375
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	279,571	233,127
その他	1,001,650	1,081,391
固定負債合計	1,881,222	1,914,519
負債合計	8,489,990	7,929,894

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,648,722	8,380,679
自己株式	△990,963	△990,869
株主資本合計	15,635,956	15,368,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,933	190,576
為替換算調整勘定	△1,094,190	△537,287
評価・換算差額等合計	△989,257	△346,710
純資産合計	14,646,698	15,021,297
負債純資産合計	23,136,689	22,951,192

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,105,529	20,932,347
売上原価	14,798,579	16,116,968
売上総利益	4,306,949	4,815,378
販売費及び一般管理費	3,408,501	3,529,455
営業利益	898,448	1,285,923
営業外収益		
受取利息	4,537	10,323
受取配当金	34,412	36,445
受取保険金	548	309
その他	23,216	21,838
営業外収益合計	62,714	68,916
営業外費用		
支払利息	47,897	43,588
為替差損	178,773	387,499
その他	13,817	20,735
営業外費用合計	240,488	451,823
経常利益	720,674	903,016
特別利益		
固定資産売却益	6,617	702
投資有価証券売却益	7,507	—
投資有価証券割当益	—	14,678
貸倒引当金戻入額	65,659	2,247
保険解約返戻金	17,609	—
保険契約転換差益	55,657	5,054
特別利益合計	153,051	22,682
特別損失		
固定資産売却損	5,915	6,869
固定資産除却損	95,205	24,853
減損損失	32,314	5,000
事業構造改善費用	49,298	—
特別損失合計	182,733	36,723
税金等調整前四半期純利益	690,991	888,975
法人税、住民税及び事業税	159,995	364,722
法人税等調整額	73,330	△108,630
法人税等合計	233,325	256,092
少数株主損益調整前四半期純利益	—	632,883
四半期純利益	457,666	632,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,991	888,975
減価償却費	985,303	938,907
減損損失	32,314	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73,373	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,415	△161,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,758	46,605
受取利息及び受取配当金	△38,949	△46,769
受取保険金	△548	△309
保険解約損益(△は益)	△17,609	—
保険契約転換差益	△55,657	△5,054
支払利息	47,897	43,588
事業構造改善費用	49,298	—
為替差損益(△は益)	215,154	348,198
固定資産売却損益(△は益)	△701	6,167
固定資産除却損	95,205	24,853
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,507	—
投資有価証券割当益	—	△14,678
売上債権の増減額(△は増加)	△1,559,991	△399,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△387,898	△439,401
仕入債務の増減額(△は減少)	1,458,297	712,002
その他	343,541	84,677
小計	1,776,109	2,031,670
利息及び配当金の受取額	38,955	46,777
利息の支払額	△47,285	△43,603
事業構造改善費用の支払額	△647,212	—
保険金の受取額	548	309
保険返戻金	17,609	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	59,108	△238,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,832	1,796,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,470
定期預金の払戻による収入	15,834	—
有形固定資産の取得による支出	△313,315	△338,106
有形固定資産の売却による収入	16,432	10,460
無形固定資産の取得による支出	△10,741	△21,082
投資有価証券の売却による収入	31,857	—
その他	34,393	△23,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,538	△395,000

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△95,152	△157,607
配当金の支払額	△181,138	△359,966
その他	△90	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,381	△517,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174,448	△389,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521,463	493,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,041	4,848,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,512,504	5,342,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,250,898	3,783,467	4,071,163	19,105,529	—	19,105,529
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,233,031	30,959	8,133,545	12,397,536	(12,397,536)	—
計	15,483,929	3,814,427	12,204,708	31,503,065	(12,397,536)	19,105,529
営業利益	14,933	95,786	880,728	991,449	(93,000)	898,448

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,966,919	5,011,629	12,315	8,990,863
II 連結売上高（千円）	—	—	—	19,105,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.8	26.2	0.1	47.1

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,596,224	4,019,338	4,316,784	20,932,347	—	20,932,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	172,281	—	172,281	△172,281	—
計	12,596,224	4,191,619	4,316,784	21,104,628	△172,281	20,932,347
セグメント利益	320,464	604,792	442,575	1,367,833	△81,910	1,285,923

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,367,833
たな卸資産未実現利益調整額	△36,489
たな卸資産評価減調整額	△24,673
その他調整額	△20,746
四半期連結損益計算書の営業利益	1,285,923

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。